

松阪市住民基本台帳ネットワークシステム保守業務仕様書
(令和元年度稼動)

1. 委託業務の概要

1-1 委託業務の名称

松阪市住民基本台帳ネットワークシステム保守業務（以下「本業務」という。）

1-2 委託期間

契約の日から令和6年11月4日まで

1-3 稼働開始日

令和元年11月5日

1-4 運用期間

令和元年11月5日～令和6年11月4日

1-5 業務履行場所

松阪市データセンター及び松阪市役所戸籍住民課並びに各地域振興局地域住民課。

なお、上記以外の作業場所については、受託者の負担と責任において確保することとし、受託者の申請により委託者が認めた場所とする。

1-6 委託業務の内容

別途締結する松阪市住民基本台帳ネットワークシステム賃貸借契約（以下「賃貸借契約」という。）において使用する、住民基本台帳ネットワークシステムに関する、ソフトウェア、ハードウェア、システムアプリケーションの保守業務を行うこと。

2 システム保守業務

2-1 基本的な考え方

本システムは運用稼働日である令和元年11月5日から令和6年11月4日まで使用する予定である。保守要件は本章にて示す。

2-2 保守業務の範囲

運用・保守業務は次の範囲とし、下記に記述する各業務を想定している。必要な体制及び連絡体制を整えること。ただし、「2-4 データセンター保守業者による保守業務」に記載する業務は本委託業務範囲外とする。

①システム運用・維持管理業務

運用管理・調整、稼働監視、障害管理、障害対応、システム構成管理、ドキュメント類の維持管理

②システム保守

ハードウェア保守、ソフトウェア保守、パッケージシステム保守

③ヘルプデスク

松阪市（以下、「本市」という。）職員からの問い合わせ対応

2-3 運用要件

（１）運用体制

受託事業者（運用要員）による運用管理（機器類の障害対応等）を想定する。受託事業者は、運用業務を統括する窓口責任者と業務を遂行する担当者を設けて本市の業務運用を円滑に進める支援体制を整えること。

（２）運営時間

① システム稼働時間

本システムの稼働時間は平日は８時から２０時、休日は８時から１７時までとする。

② ヘルプデスクの対応時間

ヘルプデスクの対応時間帯を、平日９時から１７時までとする。

（３）障害時連絡体制

① 障害時連絡体制の対応時間帯は平日９時から１７時までとする。ただし緊急な対応が必要となる障害時には本時間帯を問わず連絡が取れる体制を構築すること。

② 障害発生時等の連絡を円滑に行うための連絡体制（人員構成、連絡方法、緊急時連絡先、連絡ルート、など）を明確にすること。

（４）運用監理ルール

① 受託事業者が運用管理ルールを作成すること。また、本市の承認した業務計画書を基に運用マニュアル等に従ってシステムを運用すること。運用マニュアル等に記載のない事態が発生した場合、本市と協議の上、対処策を実施すること。実施した対処策について、必要に応じて運用マニュアルの修正、運用ドキュメントの作成修正を行うこと。

② 機密の保護、運用業務の安全という観点から、本市の定めるセキュリティ基準を遵守すること。

（５）運用会議体

① 必要な情報交換を図るために本市・受託事業者により構成された各種定例会議を開催するものとする。各種定例会議において、運用の作業状況について本市に報告すること。

② セキュリティ・インシデントの発生や重大な障害が発生し、サービス提供を正常に行えない場合に、本市もしくは受託事業者の要請により緊急会議を開催すること。

2-4 データセンター保守業者による保守業務

以下に示す運用保守業務に関しては、データセンター内での保守作業となることから、データセンター保守業者と別途保守業務委託契約を締結する予定であることから本業務からは除く。

- ① C S稼働監視
- ② 業務アプリケーションの起動確認
- ③ バックアップテープの交換及び稼働確認
- ④ ウィルスパターンファイル適用確認 (CS)
- ⑤ 既存住基システムからの異動データエラー確認
- ⑥ ファイアウォールのログ確認
- ⑦ 月次点検
- ⑧ 職務代理者変更
- ⑨ 既存住基システムとCS間のデータ整合性チェック
- ⑩ 新規外字設定
- ⑪ 裁判員制度データ抽出
- ⑫ スケジュール管理
- ⑬ J-LIS配布業務アプリケーションの適用作業
- ⑭ J-LIS指定のMicrosoftセキュリティパッチ適用 (CS)

3 特記事項

3-1 入札における見積もり条件

住民基本台帳ネットワークシステム保守業務の見積もり条件については、60 か月の賃貸借料に本仕様書に示す保守契約分を含めた積算を行い、入札価格（税抜）とすること。入札においては本業務に係る費用と「松阪市住民基本台帳ネットワークシステム賃貸借契約」において積算した費用の合計金額（税抜）にて入札金額とし、それぞれの内訳金額についても入札書に記入すること。

3-2 費用支払条件

本システムの使用については令和元年 11 月 5 日から開始する。費用の支払いについては令和元年 11 月から令和 6 年 10 月まで 60 か月間、毎月翌月払いとする。

3-3 法令遵守

保守業務を履行するにあたっては、松阪市個人情報保護条例（平成 17 年 1 月 1 日条例第 7 号）、松阪市契約規則（平成 17 年 1 月 1 日規則第 64 号）、松阪市情報セキュリティポリシー等をはじめとする関係法令、規則等を遵守すること。

3-4 守秘義務

- ① 受託者（退職者等を含む。）は、受託期間中又は受託期間終了後を問わず、本業務において知り得た情報（周知の情報を除く。）を、本業務の目的以外に使用してはならない。また、第三者に開示又は漏洩してはならない。なお、そのために必要な措置を受託者において講ずること。

- ② 委託者が提供する資料は、原則として貸し出しによるものとし、本業務完了日までに返却すること。また、当該資料の複写及び第三者への提供は行わないこと。ただし、保守業務に必要となる資料については、委託者と協議のうえ、保守契約の期間において貸し出しを行うものとする。

3-5 その他

- ① 本市が導入している情報システムに関する各業者からの本システムに関する問い合わせについては、必要に応じて本市及び当該業者と協議して対応すること。
- ② 本書に明示されていない事項であっても、本市と協議のうえ、その履行上当然必要な事項については、すべて受託者が責任を持って対応すること。
- ③ 本業務契約後、本書に記載されていない事項で疑義が生じた場合や、本市が委託作業内容等の変更の必要が生じた場合、受託者は協議に応じなければならない。
- ④ 本業務に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、三重県松阪市を管轄する裁判所をもって専属的合意管轄裁判所とする。ただし、特許権、実用新案権、回路配置利用権又はプログラムの著作物についての著作権の権利に関する訴えについては、民事訴訟法（平成8年6月26日法律第109号）第6条に定めるとおりとする。